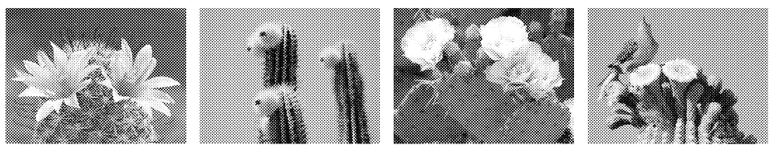
苛酷な自然にあっても、生命(いのち)は花を咲かせます。



私たちは、生命の不思議を見逃しません。

キッセイ薬品は、世界の人々の健康のため、
さまざまな分野の新薬の研究・開発に、
とり組んでまいります。

KISSEI
キッセイ薬品工業株式会社
本　　社：〒399-8710 長野県松本市芳野19番48号
東京本社：〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号キッセイ日本橋ビル
〒112-0002 東京都文京区小石川3丁目1番3号キッセイ小石川ビル
U R L：http://www.kissei.co.jp/

シェーグレン症候群とドライマウス、前立腺肥大症と排尿障害などについての分かりやすい情報をウェブサイトで提供しています。　キッセイ健康劇場　検索

人生は長い。だからこそ考えたいのは
健康寿命。
日本新薬は、一人ひとりの命のために、健康寿命が延びる、
そんな未来のために、新しい薬を創っています。
健康未来 創ります
日本新薬
NIPPON SHINYAKU CO., LTD.
http://www.nippon-shinyaku.co.jp

大日本住友製薬

からだ・くらし・すこやかに
大日本住友製薬株式会社
www.ds-pharma.co.jp
大日本住友　検索

「健康・医療戦略」を支える 製薬産業

医薬品・医療機器産業振興へ

創薬支援など制度整備

医薬品や医療機器、再生医療製品の開発や上市（薬事承認を受けての発売）、さらにはスポーツクラブや食事サービスなど医療周辺にある健康関連産業まで含めた振興は、いまや政府の成長戦略の目玉となった。2014年6月の成長戦略改定を受け、厚生労働省は医薬品などの素早い実用化を目指す「先駆けパッケージ戦略」を発表。7月22日には健康医療分野における政府全体の基本方針となる「健康・医療戦略」を閣議決定した。医療分野における産業振興の制度整備が次々に進んでいる。

政府は6月に成長戦略を改定。この中では、特に政府の規制改革会議が第2次答申に盛り込んだ「患者申出療養」制度の新設が注目された。これは医療保険が適用される保険診療と適用されない保険外診療（自由診療）を併用しても、医療費を全額自己負担にはしない制度の一つ。同制度により医薬品や医療機器の普及、民間保険の拡大などが見込まれている。

政府全体の基本方針となった「健康・医療戦略」では、医薬品や医療機器開発の達成目標（KPI）を掲げた。貿易収支赤字が続く医療機器においては、輸出額を現在の約5000億円から20年頃までに1兆円に倍増させる。医薬品の創出についても、新薬の相談・シーズ（技術のタネ）評価を20年頃までに1500件、有望シーズへの創薬支援200件などを掲げた。

健康・医療戦略の閣議決定と併せ、安倍晋三首相を本部長とする健康・医療戦略推進本部でも15年度予算の配分方針を14年7月22日に決定した。もともと「日本版NIH」のかけ声で準備されてきた日本医療研究開発機構と合わせ、基礎研究部分の政策を担う文部科学省、臨床を担う厚生労働省、実用化や産業化を担う経済産業省の予算について整合性の取れた形、シームレス（継ぎ目のない一体的な）政策展開が期待できる。

足元では、産業界は再生医療新法と改正薬事法の14年11月の施行を待つ。再生医療新法で認められることになる細胞培養工程の外部委託については、メディネットが専用工場の開設投資にいち早く踏み切った。改正薬事法で認められることになる「条件及び期限付承認」への申請にも関心が高い。現行の薬事法で医療機器として認められた製品を二つ抱えるジャパン・ティッシュ・エンジニアリングは同制度への期待が高い企業の一つ。そのほか、テラは樹状細胞ワクチン、セルシードは細胞シート、創薬ベンチャーのアンジェスMGは開発中の医薬品候補「コラテジェン」を日本で同承認制度に申請する計画だ。これまで産業振興という視点では語られてこなかった医療の世界。政府が率先して経済成長の主役に押し上げようとしている。

再生医療製品の増産や細胞加工受託の普及が期待される（愛知県蒲郡市のジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの工場）

健康・医療戦略で掲げた目標
（抜粋、産業振興に関する主なもの）

医薬品創出	
	相談・シーズ評価　1500件
	有望シーズへの創薬支援　200件
	企業への導出（ライセンスアウト）　5件
	創薬ターゲットの同定　10件
医療機器	
	輸出額を倍増　1兆円へ
	5種類以上の革新的な医療機器の実用化
	国内医療機器市場の拡大　3.2兆円へ
医療技術創出拠点	
	医師主導治験届け出数　年間40件
	First in Human試験　年間40件
再生医療	
	iPS細胞技術を活用して作製した新規治療薬の臨床応用
	臨床研究または治験に移行する対象疾患の拡大　約15件
	再生医療関係の周辺機器・装置の実用化
新産業育成と国際展開	
	健康増進・予防、生活支援関連産業の市場拡大　10兆円へ
	海外に日本の医療拠点を創設　10カ所程度

2020年頃までの目標。ただし新産業育成と国際展開の2件は2020年までの目標

メッセージ

日本製薬工業協会 会長
多田　正世氏

健康長寿社会実現に寄与

健康・医療分野における国の政策は、従来、文部科学省、厚生労働省、経済産業省の3省により縦割り型で進められていましたが、本年5月に成立した健康・医療戦略推進法により、内閣総理大臣が本部長を務める健康・医療戦略推進本部が司令塔となって、予算をはじめとする省庁横断的な総合調整が実施されることとなりました。そして、創薬に関しては新設される日本医療研究開発機構により、製品化を視野に入れた基礎研究から実用化までの一貫した研究管理が行われます。

また創薬支援ネットワークの本部機能が日本医療研究開発機構に移管されることで、医薬基盤研究所、理化学研究所、産業技術総合研究所における連携がこれまで以上に強化され、アカデミア発創薬シーズの実用化が一層推進されることが期待されます。

日本製薬工業協会に加盟する研究開発志向型製薬企業は、アンメット・メディカル・ニーズ（満たされない医療ニーズ）を充足する、安全かつ有効な革新的新薬を創製し、医療機関を通じて患者さんにお届けすることを、最も重要な使命として取り組んでおります。

産業界が長きにわたって培ってきたノウハウを生かして、創薬を実現させるための施策について行政やアカデミアに提言し産学官の連携を強化することによって、この使命の達成を加速し、真に医療の質の向上に貢献していかなければならないと、覚悟を新たにしております。

製薬産業は、日本の主要製造業の一つとして、高水準の納税額を維持しておりますが、イノベーション実現のためにはリスクテークする経営の実践が必要です。長期にわたる膨大な研究開発投資を可能とする財務体質の維持確保のためにも、研究開発税制が時限的措置ではなく、本則化・恒久化されることが不可欠です。そして、新薬の創製を可能としたイノベーションが適切に評価され、研究開発コストが適正に回収されて初めて次の新薬創出への再投資が可能となるのです。このため、薬価制度における新薬創出・適応外薬解消等促進加算の試行的導入の制度化など、イノベーションの推進に重要な施策を引き続き関係各方面に提言していきます。

今後、成長戦略として示された政府の取り組みと効果的に連携し、「健康長寿社会の実現」「経済成長」へ寄与することによって国民の期待に応え、信頼の回復に努めてまいります。

まだないくすりを
創るしごと。

世界には、まだ治せない病気があります。
世界には、まだ治せない病気とたたかう人たちがいます。
明日を変える一錠を創る。
アステラスの、しごとです。

明日は変えられる。
astellas
Leading Light for Life
アステラス製薬
www.astellas.com/jp/

Better Health, Brighter Future

タケダから、世界中の人々へ。より健やかで輝かしい明日を。

一人でも多くの人に、かけがえのない人生をより健やかに過ごしてほしい。タケダは、そんな想いのもと、1781年の創業以来、革新的な医薬品の創出を通じて社会とともに歩み続けてきました。

私たちは今、世界のさまざまな国や地域で、予防から治療・治癒にわたる多様な医療ニーズと向き合っています。その一つひとつに応えていくことが、私たちの新たな使命。よりよい医薬品を待ち望んでいる人々に、少しでも早くお届けする。それが、いつまでも変わらない私たちの信念。

世界中の英知を集めて、タケダはこれからも全力で、医療の未来を切り拓いていきます。

www.takeda.co.jp　武田薬品工業株式会社